

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団 発行  
週刊ニュース

2009. 1. 14号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

日本共産党市議団の申し入れ内容が反映されました

## 横浜市が雇用対策に臨時職員を500人採用

相次ぐ非正規労働者の解雇や雇い止めを受けて、横浜市は7日「横浜市緊急雇用対策」を策定しました。

対策には、解雇された非正規労働者などを対象に、今年度内に500人規模の市臨時職員を直接採用するとしています。採用する分野は、区役所周辺や公園等の美化・清掃、駅周辺での迷惑駐輪の監視、区役所の事務補助などを想定。勤務終了後、職業訓練校等を利用して、就労に必要な研修や職業の紹介を実施するとしています。

また、市内業者への公共工事の発注も、前倒し発注を検討しているということです。

日本共産党横浜市議団は昨年12月18日、大規模な非正規労働者削減に関する申し入れを



第二水曜日の休館日が一月から開館になった「横浜しごと支援センター」(中区、技能文化会館3階)就業相談や解雇・賃金未払いなどの労働相談を行っています。今年度は労働相談が12月までで10032件、昨年度の882件を既に上回っています。写真は、大貫憲夫党市議団団長

市長に行き、市の臨時職員として採用することや緊急経済対策本部を拡充して雇用対策を総合的に確立するよう求めていましたが、今回の雇用対策は市議団の申し入れ内容が反映されています。

## 無保険の子ども世帯に電話スタート「電話催告は効果あり」

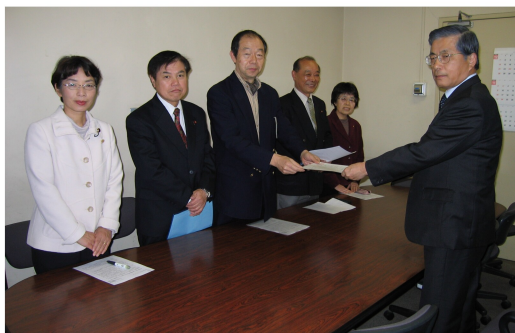
健康福祉局保険年金課収納対策担当課長

市健康福祉局は12月22日、無保険状態になっている中学生以下の子どもを抱える約1600世帯(対象約2200人)に、「お子様の診療費用の支払いにお困りの場合など、状況に応じて対応いたしますので、ぜひご相談にお越してください」と書かれたダイレクトメールを発送し、各区役所の担当窓口は「医療が必要な方

は区役所に来てください」等の電話かけを24日から始めました。

磯子区では、22日から電話をかけ始め、仕事納めの26日現在、対象世帯56件のうち直接12件と電話で対応、14件に留守電メッセージを入れました(その他は留守電がなかったり、電話が通じなかった世帯)。その結果、2件が区役所を訪れて短期保険証が発行されました。鶴見区などでも全対象世帯に電話をかけ終わったことが確認されています。

これは、日本共産党横浜市議団が12月19日に健康福祉局長に対して、対象世帯に電話かけをするなど「緊急的対応」等の徹底実施を求めた申し入れに応えたものです。



健康福祉局長に申し入れ書を渡す日本共産党横浜市議団(12月19日、横浜市役所)